

# 令和 4（2022）年度事業報告

令和 4（2022）年度に本学は開学 30 周年を迎えた。

令和元（2019）年 12 月に策定した中期計画「TUAD vision2024」を指針として、教育及び地域貢献並びに法人経営に取り組んできた。既存の枠組みにとらわれることなく新しい美大像を社会に問い、特色ある良質な教育研究活動を展開することにより安定した学生確保を実現している。また、本学で学んだ卒業生・修了生が社会変革の担い手として活躍しており、本学のブランド化戦略が着実に進行している。

令和 4（2022）年度は、新学科「工芸デザイン学科」の立ち上げと新カリキュラムの策定、それに伴う学修環境の見直しを図るとともに、大学が示す「身につけるべき能力」（ディプロマ・ポリシー）の達成度合を可視化し、学生自らが自身の成長を実感できる教学マネジメントの確立に向けて取り組んだ。加えて質の高い教育を実践し、卒業生の進路の拡充を図りながら、変化の激しい社会で本学の学びが役に立つという評価を各ステークホルダーに浸透させたことが、本学独自の価値形成につながった。

また、学生募集、教育課程、学生支援、地域貢献、法人経営及び内部質保証などの状況を自己点検・評価し、日本高等教育評価機構による大学機関別「認証評価」を受審した。評価機構で定める 6 つの基準と大学独自に定める基準に対して書面調査及び実地調査が行われ、「適合」の認定を受けた。加えて、学生サービスなど 12 の基準項目について「優れた点」として高い評価を得た。

こども芸術大学認定こども園は、園の魅力を再定義したうえで学年ごとに新たな教育メソッドを体系化し、園の独自性をアピールした。また、防犯対策の強化や感染予防に取り組むことにより、保護者からの高い評価を継続的に得ている。

## 1 教育への取り組み

---

### （1）学部教育

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を学科別に定めるとともに、3 つのポリシー<sup>1</sup>に基づく体系的で組織的な大学教育を展開した。さらにその成果を、学位を与える教育課程共通の考え方や尺度（アセスメントプラン）に則って点検・評価することで、教育の質保証及び教育力向上につなげた。また、学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握・測定して積極的に課題を明らかにすることで、次の改善に結びつける PDCA サイクルの確立を目指した。

---

<sup>1</sup> 「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を指す。

### ① 教務システム「ネットバス」の更新

教務システム「ネットバス」のバージョンアップが完了し、従来の履修登録手続きに加え、授業の出席登録やスライド資料の確認がスマホ画面で可能となり、ネットバスへのアクセス環境が向上した。また、従来資料を紙で配付していた単位取得状況や GPA 値の推移に関するデータ「パーソナルスコア」についても、「ネットバス」にログインすることで確認が可能となった。データはグラフにより視覚化され、学修成果の視認性が向上した。

### ② 「ループリック」評価の導入

すべての講義科目で「学生が何を学ぶのかを示す規準」と「学修到達レベルを示す基準」をマトリクス形式で示す「ループリック」を提示することで、授業履修後の学修到達度を学生自らが確認できるようにした。これにより、成績評価に対する学生からの確認申請件数が半減するなど、成績評価の客観性が高まった。

### ③ IR 活動

東北工業大学（仙台市）、京都芸術大学及び本学の 3 大学合同による IR 研修会をオンライン形式で実施した。専攻・専門に関わらず、社会で求められる汎用的な能力・態度・志向（＝ジェネリックスキル）を、リテラシーとコンピテンシーの 2 つの観点から測定し、学生自身の現状を客観的に把握することができるアセスメントテスト「PROG」の活用事例の報告を行ったほか、「PROG」運営会社リアセックから提供を受けた 3 大学の比較データをもとに情報交換を行なった。

### ④ 新カリキュラム導入等

令和 5（2023）年度入学者からの導入を目指していた新カリキュラム及び芸術学部工芸デザイン学科の教職課程は、令和 6（2024）年度からの導入に変更した。新カリキュラム等の確実なスタートに向けて、学部長及び教務部長で構成する「教育課程・学位プログラム検討会議」を組織し、計画的な準備を進めることとなった。

## （2）学生支援

メンタル不調や心身の障害等により、支援が必要な学生が増加している。学生の成長に関与し卒業まで導き、社会に送り出すことが本学の責務であることから、専任臨床心理士と学内有識者による「学生支援ワーキンググループ」を発足させた。学生支援の現状把握と支援活動の検討・実践を通じて形成された学生支援指針及び学生支援拠点構想をもとに、「学生サポートセンター（SSC）」を開設するための規程整備を行った。

学生サポートセンターは令和 5 年 4 月 1 日付けでスタートし、木原正徳副学長がセンター長に就任している。

## （3）進路支援・就職状況

大学生活の大事な時期をコロナ禍で過ごした令和 4（2022）年度卒業生の就職率は、芸術学部 84.6%（前年比 5.2 ポイント減）、デザイン工学部 91.5%（前年比 1.8 ポイント増）となった。こ

のうち、正規雇用となった者は全体の 96.3%となり、前年度より 3.4 ポイント増加した。全体の就職率は前年比を 1.4 ポイント下回ったものの、「卒業時進路アンケート調査」では、就職内定者のうち 8 割強が就職内定先の企業に対して「満足している」と回答し、前年度を 1 割以上上回っている。

インターンシップ等での経験の有無が内定獲得に影響を及ぼすことから、3 年生に対してはインターンシップ参加への積極的な働きかけを行った。その結果、就職希望者の令和 4 (2022) 年夏期インターンシップへの参加率は 71.2%となり、前年同時期と比べ 4.5 ポイント増加した。

また、卒業生の県内定着率向上のための取組も強化した。本学後援会会員企業を中心に 45 社を訪問し、地元企業と学生とのマッチングを図った。その結果、山形県内への就職率は全体の 18.4%となり、前年度の 15.4%を上回った。また、2 月には新 4 年生を対象に後援会会員企業 29 社による学内企業説明会を開催し延べ 297 名が参加するなど、一定の成果を得ることができた。

#### (4) 学生募集状況

アドミッション・ポリシーに沿った質の高い学生の適正数獲得を目指すとともに、令和 5 (2023) 年 4 月に新設される工芸デザイン学科の志願者獲得に向けた活動を展開した。

HP における各学科の情報を拡充するとともに、工芸デザイン学科については特設サイトの設置や大学案内への特集記事掲出により露出度を高めた。また、総合型選抜 [専願体験型] の受験に向けての解説や学生に密着した生活紹介などの映像コンテンツを充実させ、受験生との細かなコミュニケーションにも注力した。加えて新型コロナウイルス感染症による対面接触への抵抗感も緩和されたことから、直接接触の機会を増やしオープンキャンパスなど学内イベントへの誘引を図った。

その結果、総合型選抜 [専願体験型] では、これまでで最も多い 581 名 (前年比+35 名) の出願者獲得につながり、通年での総出願者は 2,908 名 (前年比 103.5%)、入学者は 606 人 (入学定員充足率 102.2%) と、私立大学のほぼ 5 割 (令和 4 年春入学者) が定員割れを起こすなか、引き続き堅調に入学者を獲得できている。

一方で、学科・コースの志願状況にばらつきが認められることから、その改善対策が課題となった。

#### (5) 大学院教育

大学機関別認証評価の受審を機に修了審査基準の見直しを行い、3 つのポリシーとの整合性を図るとともに、規程 (内規) 整備を行った。これにより修了審査評価の可視化が可能となった。

令和 4 (2022) 年度に初めて開催した京都芸術大学との合同企画展「DOUBLE ANNUAL」は、実践型アーティスト・マネジメント教育プログラムの一環として実施。本学からは学部・大学院から選抜された 5 組 (個人 3 名、グループ 2 組 (7 名)) が出展し、9 日間の会期中に 4,000 名を超える来場者を動員したことから、次年度以降も継続的に実施することとなった。

## 2 こども芸術大学認定こども園

---

こども芸術大学は、幼保連携型認定こども園に移行し6年が経過した。低年齢からの保育需要に対応すべく、園児の定員数や職員数などを柔軟に調整し、円滑な運営を維持している。

令和4(2022)年度は、学校法人東北芸術工科大学が運営するこども園としての特色を明確化するため、「芸術とデザイン」、「自然」及び「コミュニティ」をキーワードとして教育方針と園の魅力を学年別に整理し、新たな教育メソッドとして体系化した。

新型コロナウイルスへの感染防止のために控えていた大学生との交流も年度後半には再開し、大学生や教員とコミュニケーションが図られたことで、子どもたちにとってもより有意義な活動が展開された。

また、安心安全な園生活を送るための防犯対策の強化や感染予防を踏まえた行事運営に重点的に取り組んだ結果、毎年実施している保護者による園評価アンケート項目の中でも特に高い評価を得た。

今後も、教育・保育機能の充実を図るとともに、地域から信頼を得られる園となるよう、子育て支援を充実させ、社会状況や国の制度に円滑に対応する運営に努めていく。

## 3 産学・地学連携活動及び附置研究所の活動

---

地域社会や産業界との全学的な連携活動を通じて学生に対し実践的な教育機会を提供するとともに、地域課題等の解決を通じて地域社会に対して際立った影響を与え続ける大学としてのブランド形成に注力した。

### (1) 共創デザイン室

地元企業や行政機関等から委託を受けて、学生が地域社会や企業のリアルな課題に取り組む受託研究事業は57件にのぼった。

特に令和4(2022)年度は、グラフィックデザイン、商品企画やイベント企画といったデザイン工学部系の案件に加え、美術科が関与するアート系のプロジェクトが16件創出され全体の約3割を占めたことが、大きな成果であった。

事業成果は各種メディアに取りあげられ、本学の教育研究内容と目指す方向性を広く社会に周知・還元することができた。

### (2) 文化財保存修復研究センター

東日本唯一の総合的な文化財保存修復拠点の形成を目指して研究活動を展開し、25件の修復事業を受託した。修復事業は山形県を中心とした東北地域からの案件が中心となっているが、一部は東京、千葉、大阪などからも寄せられている。

30年計画で進行している鶴岡市・善寶寺五百羅漢修復事業は開始から8年目を迎え、令和4(2022)年度は26体の修復を終えた。また、新任の伊藤幸司教授・研究員(保存科学)は、トレハロースによる木質保存処理の第一人者として、青森県むつ市や岩手県陸前高田市の保存修復案件を受託している。

これらの取り組みは、生きた教育コンテンツとして、本学の特色ある教育研究の展開に不可欠な存在となっている。

### (3) 高大連携事業の推進

本事業では、高等学校で探究科目を担当する教諭の研修・交流の場を「探究型学習研究大会」、探究型学習の成果発表の場を「デザセン」として位置付け、本学がその拠点として全国に認識されることを目指している。

令和4(2022)年度は、連携高校での授業やカリキュラム開発のため延べ39回教員を派遣するとともに、県内外の研修会や学会などでの発表を行った。

その結果、第6回となる本学主催の「探究型学習研究大会」は高校教諭のニーズに即したプログラムにより321名(前年比125%)の参加者を集めた。

### (4) 美術館大学センター(第5回「山形ビエンナーレ2022」の開催)

コロナ禍にオンライン形式で開催した第4回山形ビエンナーレでの経験をもとに、「山形ビエンナーレ2022」を開催した。

今回のテーマは「いのちの混沌を越え、いのちをつなぐ」。新型コロナウイルスによりこの2年間で失われかけた「人と人のつながり」や「心と身体の関係」などに焦点を当てることで、街に住む人も訪れる人も誰もが元気になり、街全体が明るくなるような芸術祭を目指した。

山形県郷土館「文翔館」や山形クリエイティブシティセンターQ1(山形市立第一小学校旧校舎)を中心とするリアル会場と、YouTubeによるオンライン配信を効果的に組み合わせたハイブリッド形式による次世代型のアートイベントとなった。また、学生の実践教育の場とするために授業化(単位化)し、292名の学生が運営に参画した。

広報面では、各種メディアに加え、開催エリアの町内会自治推進委員約100名の協力を得て、回覧板による地元広報を展開した。

総来場者数は過去最多の71,400名を数え、社会的評価の高まりとともに地域住民への定着も進んでいる。

## 4 デザセン(全国高等学校デザイン選手権)

令和4(2022)年度から全国の高等学校において「総合的な探究の時間」が実施されることになった。「全国高等学校デザイン選手権大会(デザセン)」は、従来実業系の高等学校からの参加と活

躍が目立ったが、近年では進学校などからの参加も増加しつつあり、「探求型学習の成果発表全国大会」としての存在意義を高めている。

第28回大会は全国から612チームの応募があり、審査を通過した10チームが決勝大会（オンライン）で多彩なプレゼンテーションを行った。その様子は、ニコニコ生放送及びYouTubeでのライブ配信を通じて9,400人（前年8,400人）が視聴した。

上位入賞チームは以下のとおり。

- 最優秀賞 筑波大学附属駒場高等学校／東京都 「Barcode Train」
- 優秀賞 兵庫工業高等学校／兵庫県 「ぼく・わたしがきづく」
- 第三位 淀商業高等学校／大阪府 「税金メーター」

## 5 教職員の研修事業

---

教員のFD（ファカルティ・ディベロプメント）<sup>2</sup>活動は、「要支援学生への配慮方法の研究」、「ルーブリック評価の効果検証」及び「学生FD委員会との意見交換」の3つのテーマを中心に取り組んだ。

「要支援学生への配慮」においては、一般的学生とは異なる特性を持つものの医学的には診断がつかない学生や、特性が表面化していない学生も含め、すべての学生が不自由なく学修が可能となるように工夫・配慮された「授業のユニバーサルデザイン化」が研修テーマとなり、次年度も継続的に検討することとなった。

「ルーブリック評価」については教務委員会を中心に現状を点検し、改善点を全学で共有した。学生FD委員からは一部授業科目にかかるルーブリック評価において適切な説明や資料提示の不足が指摘されたことから、評価表作成にあたっては複数の教員によるチェック体制の構築が必要であることが確認された。

事務局職員の育成制度であるSD研修制度については、限られた受講時間のなかで研修効果が高まる方法を工夫しながら実施した。役割等級ごとに設定した研修メニューの中から職員各自の課題に対応した研修をオンラインで受講したうえで、同じ等級ごとにディスカッションによる振り返りを行った。これにより、研修内容の定着、他課の職員との対話による気づきを得ることができた。

---

<sup>2</sup> FD（ファカルティ・ディベロプメント）は大学の教員が授業内容や方法を改善し、向上するために大学が組織的に行う研修等の取り組み。平成19年の大学設置基準の改正を受けてすべての大学において義務化されているもの。

## 6 施設整備事業

---

開学30周年を迎え施設の老朽化による突発的な修繕対応が増加していることから、令和3(2021)年度に施設のメンテナンス計画を策定している。令和4(2022)年度は当該メンテナンス計画に基づく計画的な予算計上による施設修繕工事等を実施した。特に大規模改修として、本館、学生会館及び図書館の空調改修工事(3か年計画)の第一期更新工事を実施した。

情報システムに関しては、ICTを活用した授業に対応できるよう学務系システムの更新を行うとともに、事務局業務においてもDX化を推進し、次世代の業務に適したアプリの検証と開発を行った。

### (1) 空調第一期更新工事

空調システムは、ボイラーや各棟までの配管の老朽化に伴い、各実習棟の耐震工事の開始にあわせ中央熱源方式<sup>3</sup>から、ビル・エネルギー管理システム(BEMS)と連動した個別空調方式(EHP)へと更新を進めてきた。

3か年計画で実施する本館、学生会館及び図書館の空調改修工事の第一期工事として、令和4(2022)年度は熱源をオール電化のチラーユニット方式へと更新するとともに、既存暖房用ボイラー及び冷房用ターボ冷凍機の撤去工事を実施した。

### (2) 工芸デザイン学科新設に伴う新実習棟エリアの改修工事

令和5(2023)年4月の工芸デザイン学科新設に伴う改修工事について学科と協議を重ね、新実習棟Aの2階エリアを中心に第一期改修工事を実施した。

また、文部科学省の令和4年度私立学校施設整備費補助金(ICT活用推進事業)を活用し、新実習棟エリアの老朽化しているネットワーク支線工事を実施した。

### (3) 次世代型学務系システムの本稼働

学修管理システム(LMS)を活用した授業形態の実現やICTを活用することで得られる客観的データに基づいて、大学の教育や学務を改善する次世代型の教学システム(NETBUS)の運用を後期から開始した。

### (4) デジタル時代における働き方改革の推進

事業継続の観点からも業務のデジタル化は重要とされる。業務管理・運用方法などの検証を行いながら業務アプリプラットフォームを導入し、施設管理台帳などのDX化を図った。

---

<sup>3</sup> 中央熱源から冷水、温水を各棟に供給し、ファンコイルユニット(FCU)、空気調和機(エアハンドリングユニット・AHU)を利用して冷房・暖房を行う方式で、暖房用ボイラーを平成3(1991)年の開学時に導入、冷房用ターボ冷凍機を平成23(2011)年に更新

## 7 学校法人の運営に関する対応

---

令和2（2020）年4月の私立学校法の大幅な改正を契機に、学校法人による自主的な運営基盤の強化を図るとともに、設置する私立学校における教育の質向上及びその運営の透明性確保がますます求められている。

このようななか、学校法人の業務運営状況のチェック機能の強化が求められていることから、寄附行為で定める監事による監査業務について具体的に定める「学校法人東北芸術工科大学監事監査規程」を策定（令和5年4月1日施行）するとともに、内部監査への監事の陪席や監事の監査計画に基づく教学監査の実施など、監事及び公認会計士並びに内部監査室の連携による監査機能の充実を図った。

私立学校法において、役員善管注意義務及び学校法人又は第三者に対する損害賠償責任が明示されていることから、そのリスクヘッジの一方策として、これまでと同様に「役員賠償責任保険」の更新契約を行った。保険期間中の総支払保険金限度額は令和2（2020）年度契約と同額の10億円としている。なお、昨今のサイバーリスク増加への対応のため、新たにサイバーリスク保険に令和5年度から加入することとした。

## 8 開学30周年記念事業の実施

---

令和4（2022）年4月1日、本学は開学30周年を迎えた。関東以北において初の芸術系総合大学として、また日本で初めてデザインを冠する学部を持つ大学としてスタートし、これまでに卒業生11,814名、大学院修了生1,022名を輩出した。

開学30周年の節目に、公設民営方式の大学という生い立ちからも、「山形の地にこの大学がある社会的存在意義」を“地域の皆さんとともに”再確認し、自分たちの立ち位置を確かめ、これからの経営方針にそれらを反映させていく3つの周年事業を実施した。これらの事業を通じて、多くの県民・市民から、本学開学による地域の変化に対する評価と好感が寄せられ、「芸工大ブランド」の浸透を確認することができた。

### （1）県民の声を聞くプロジェクト「わたしと芸工大」展（4月～10月）

「あなたにとっての芸工大」や「芸工大が開学して地域は何か変化したか」をテーマに県民市民から芸工大にまつわる思い出と想いを集めるプロジェクト。寄せられたおよそ100の声を教職員等からのメッセージとともにWeb公開した。

### （2）開学30周年記念展「ここに新しい風景を、」展（9月）



開学以来 30 年間の教育研究活動や地域連携活動の中で生まれた「人（卒業生・修了生）」や「各種プロジェクト」を紹介する展示企画。「年譜」の作成とオーラルヒストリー（口述歴史）の収録などを行い、本学の「存在意義」を発信した。

### （3）ホームカミングデーの開催（9月）

全国で活躍している 12,000 人を超える卒業生や修了生並びにこども芸術大学卒業生との「つながり」を再編集するための企画。各学科・コースによる個別企画のほか、基盤教育研究センターによる特別企画として「教養の森・リレーレクチャー」を開催した。また、こども芸術大学では卒業生（小学生）親子で参加できるものづくりワークショップを開催した。

## 9 大学機関別「認証評価」の受審

---

大学の教育研究活動や管理運営、財務などの総合的な状況を自己点検・評価し、私立大学等に対して第三者評価を実施する日本高等教育評価機構による第 3 期「認証評価」を受審した。

審査にあたっては、評価機構で定める 6 つの基準と大学独自の設定基準に対する自己点検評価書の内容について、評価基準を満たしているかどうかの書面調査及び 10 月には法人役員・大学教職員に対する面接、学生へのインタビュー、教育研究施設の視察等が行われ、第 1 期（2008 年度）、第 2 期（2015 年度）に引き続き、当機構の評価基準に適合しているとの認定を受けた。

加えて、学修支援、キャリア支援、学生サービス、教員の職能開発、受託研究の受入れなど 12 の基準項目について「優れた点」として高く評価された。

## 10 学生の活躍

---

### ○ 在学生が第 18 回 AC ジャパン広告学生賞「新聞広告部門」グランプリ他多数入賞

グラフィックデザイン学科学生が第 18 回「AC ジャパン広告学生賞」の新聞広告部門にて、グランプリ他多数が入賞した。斉藤彩乃さんのグランプリ受賞作品「バスの来ないバス停」は全国紙 5 紙で、AC ジャパン広告学生賞受賞作品として、本年 7 月からの 1 年間に掲載される予定。

【グランプリ】 斉藤彩乃 「バスの来ないバス停」

【優秀賞】 前田唯吹、佐藤彩夏、今田彩音、狩野穂乃佳、大友遥名、早坂彩、安部和奏

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/10430/>

### ○ 映像学科 3 年生の丹野肇さんが CG コンテストで W 受賞

令和 3 年の末に行われた「CG Grand Prix “3D Cross” powerd by CyberAgent」の結果が発表され、映像学科 3 年生の丹野肇（たんの・はじめ）さんの CG 作品が、キャラクターモデリング部門優勝し、加えて全部門での BEST CROSS 賞（視聴者投票賞）を受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/12366/>

- 映像学科3年生の中里有希さんが、ぴあフィルムフェスティバル2022で入選！

映像学科3年生の中里有希(なかざと・ゆうき)さんの監督作品『水槽』が「PFF(PIA FILM FESTIVAL)アワード2022」にて入選を果たした。「PFF(PIA FILM FESTIVAL)アワード」は、PFF(ぴあフィルムフェスティバル)が例年開催している自主映画のコンペティションで、応募作品520本という数多くの作品の中から、入選作品16本という狭き門を突破した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/13067/>

- 「第77回 山形県総合美術展」にて在学生在が多数入選、卒業生・修了生が多数受賞

「第77回 山形県総合美術展」にて、美術科日本画コース及び洋画コースの1年生から3年生まで計8名が入選した。また、卒業生・修了生が県展賞・奨励賞を受賞している。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/13096/>

- 大学院複合芸術研究領域の橋坂ひかるさんが佐藤国際文化育英財団 佐藤美術館「第31回奨学生美術展」にて3つの協賛賞を受賞

大学院複合芸術領域2年生の橋坂ひかる(はしざか・ひかる)さんが佐藤国際文化育英財団 佐藤美術館「第31回奨学生美術展」に出展し、「アワガミファクトリー賞」、「株式会社中里賞」、「株式会社名村大成堂賞」の3つの協賛賞を受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/13173/>

- 美術科日本画コースの三柴幸代さんが「2022年 第48回 美術の祭典 東京展」コミックアート部門で入選

美術科日本画コース2年生の三柴幸代(みしば・ゆきよ)さんが「2022年 第48回 美術の祭典 東京展」のコミックアート部門で入選した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/13461/>

- 企画構想学科3年生のプロジェクト「やまがた SDGs バスツアー」が2022年度グッドデザイン・ニューホープ賞で入選

企画構想学科3年生が取り組んだプロジェクトが、初開催となる「2022年度グッドデザイン・ニューホープ賞」の「仕組みのデザイン部門」で入選した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/14090/>

- 文芸学科の学生が「第69回 JUMP 新世界漫画賞」で佳作&超新星賞を受賞

文芸学科4年生で玉井ゼミ所属の秋智成(あき・ともなり/ペンネーム)さんの作品『笑わない星』が、第69回 JUMP 新世界漫画賞で佳作&超新星賞を受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/14740/>

- 美術科版画コース卒業生・在学生在が第 26 回鹿沼市立川上澄生美術館木版画大賞にて多数受賞  
美術科版画コースの卒業生と在学生在が「第 26 回 鹿沼市立川上澄生美術館木版画大賞」にて、大賞ほか多数受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/14937/>



## ■令和4年度決算について

### 1. 資金収支計算書について

符号2手数料収入は受験者数増に伴う増加。符号4補助金収入は文化芸術振興費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金収入、私立学校施設整備費補助金収入の交付決定に伴う増加。符号6付随事業・収益事業収入はコロナ禍で減少した受託事業収入がコロナの終息とともに戻りつつあることから増加。符号10前受金収入は新入生及び授業料1年分を前納する者の増加によるもの。符号11その他の収入は有価証券の償還に伴うもの。

符号16教育研究経費支出、符号17管理経費支出、符号20施設関係支出、符号21設備関係支出については、決算に伴う科目の確定及び経費削減によるもの。符号25資金支出調整勘定は退職金等、期末未払金の増加によるもの。

結果、符号26翌年度繰越支払資金が2,843百万円と前期から747百万円増加し、符号10前受金収入との差異が2,169百万円となった。

### 2. 活動区分資金収支計算書について

符号15教育活動資金収支差額が1,126百万円とプラスになっており、教育活動での資金確保はできている。符号26施設整備等活動資金収支差額が391百万円のマイナスとなっているが、空調設備の更新工事を実施したことによる。符号44その他の活動資金収支差額が12百万円となっているのは、受取利息・配当金収入や特定資産への繰入等によるもの。

### 3. 事業活動収支計算書について

符号7教育活動収入が予算対比で105百万円増加したことに加え、経費削減により支出が減少した結果、符号21経常収支差額が764百万円となり、予算対比で292百万円増加した。さらに、符号29予備費の未消化分を合わせて、符号30基本金組入前当年度収支差額が780百万円と事業活動収入計比18.9%となった。

基本金の取崩があり繰入額が予算対比で大幅に減少したことから、符号32当年度収支差額が732百万円と過去最高となった。符号38キャッシュフローは1,262百万円と事業活動収入計比30.6%となり、符号36事業活動収入計は予算対比141百万円増の4,129百万円となった。

### 4. 貸借対照表について

令和元年度より財務体質強化に取り組み、特定資産の残高合計は昨年度より76百万円増の4,757百万円となった。奨学ローン引当特定資産は債務保証がなくなったため取り崩したものの。長期前払金は、火災保険の長期契約に係るもの。長期預り金は学生ソフトウェアライセンス預り金に係る会計処理の変更に伴うもの。純資産は昨年度末より780百万円増の17,244百万円となった。